注記事項（受託業務勘定）

１．貸借対照表関係

該当事項はありません。

２．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	20,173,672,950 円
資金期末残高	20,173,672,950 円

３．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は121名です。

４．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
当法人が加入する建設関係法人厚生年金基金は、平成２９年５月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。これにより、当事業年度において3,670,303,205円の臨時利益を計上しています。
また、基金の権利義務は各法人個別の規約型企業年金に継承されることとなりましたが、当法人は平成２９年５月１日付で厚生労働大臣から規約型企業年金の設立及び終了の認可を受けています。これにより、当事業年度において871,172,182円の臨時損失を計上しています。

（２）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,963,790,879 円
勤務費用	189,314,242 円
利息費用	17,531,335 円
数理計算上の差異の当期発生額	739,364,075 円
退職給付の支払額	△ 303,757,085 円
過去代行返上による減少額	△ 7,335,742,027 円
退職給付制度終了による減少額	△ 3,359,625,781 円
期末における退職給付債務	4,910,875,638 円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,798,837,003 円
期待運用収益	32,888 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,086,768,479 円
事業主等からの拠出額	12,295,158 円
退職給付の支払額	△ 8,938,078 円
退職給付制度終了による減少額	△ 1,266,306,642 円
期末における年金資産	1,449,151,850 円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,449,151,850 円
年金資産	△ 1,449,151,850 円
積立型制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,461,723,788 円
小計	3,461,723,788 円
未認識数理計算上の差異	△ 207,997,548 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,253,726,240 円
退職給付引当金	3,253,726,240 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,253,726,240 円

④年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	7.3 %
代行返上に伴う責任準備金相当額の前納分	92.7 %
合 計	100.0 %

（３）退職給付費用に関する事項

区分	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
勤務費用	189,314,242 円
利息費用	17,531,335 円
期待運用収益	△ 32,888 円
数理計算上の差異の費用処理額	45,139,411 円
掛金拠出額	△ 12,295,158 円
退職給付費用	239,656,942 円

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

②数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.40 %
長期期待運用収益率	0.01 %

５．重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額　184,582,114,140 円

終末処理場等の建設事業

平成26事業年度契約	6,004,904,100 円
平成27事業年度契約	13,965,761,400 円
平成28事業年度契約	17,403,048,000 円
平成29事業年度契約	146,171,314,440 円
合計	183,545,027,940 円

技術援助事業

平成28事業年度契約	457,071,120 円
平成29事業年度契約	379,819,800 円
合計	836,890,920 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成26事業年度契約	145,800 円
平成27事業年度契約	300,672 円
平成28事業年度契約	41,483,016 円
平成29事業年度契約	158,265,792 円
合計	200,195,280 円

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

（２）金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①現金及び預金	20,173,672,950	20,173,672,950	0
②未収金	71,830,688,499	71,830,688,499	0
③未払金	(77,877,614,521)	(77,877,614,521)	0

（注１）負債に計上されているものについては、（　　）で示しています。

（注２）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

７．資産除去債務

（１）資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

（２）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

（３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

期首残高	49,647,974
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	676,271
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	50,324,245

８．重要な後発事象

該当事項はありません。